



表紙の説明 横浜交易西洋人荷物運送之図

作 者 歌川貞秀画
制作年 1861年(文久元年)
神奈川県立歴史博物館蔵(日本通運株式会社所有)

嘉永6年(1853)ペリーが浦賀に来航し、長らく鎖国体制下にあった日本は開国を要求されました。これにより国内情勢は大きく変動し、日本は開国により世界の市場に組み込まれただけではなく、やがては江戸幕府から明治政府へと政治体制の大変革を迎えることとなります。

作品は大判錦絵5枚の大作で、画面に描かれているのはロシア・イギリス・オランダ・フランス・アメリカの船で賑わう開港間もない横浜港。横浜は5か国との間に結ばれた修好通商条約に基づき安政6年(1859)に開港し、日本最大の貿易港として発展しました。初期の主な輸出品は生糸・茶・蚕種(蚕の卵)、輸入品は綿織物・綿糸・武器などでした。画面左には、アメリカ船への荷物積み込みの様子が描かれていますが、荷役作業が横浜浮世絵に取り上げられているのは珍しいことです。広い画面いっぱいに大きな船がひしめく様子からは、海を通して世界とつながり始めた、新しい時代の息吹を力強く感じることができます。

CSR報告書2013



発行部署

■企画・編集
日本通運株式会社 CSR報告書編集委員会(事務局:CSR部)

■お問い合わせ先
日本通運株式会社 CSR部
〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
Tel. (03)6251-1418 Fax. (03)6251-6668
URL <http://www.nittsu.co.jp/>

発行年月 2013年6月
次回発行予定 2014年6月

未来が変わる。
日本が変わる。
チャレンジ
25
日本通運はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

With Your Life  日本通運
NIPPON EXPRESS



世界中に、あなたの想いもお届けします。

編集方針

- 本書は、日本通運グループが2012年度に行ったCSR(企業の社会的責任)への取組みに関し、その推進体制の説明、活動内容・実績データの報告などで構成しています。
- こうした取組みの背景にある物流業と環境などの問題、最近の施策などをあわせてご紹介することにより、CSRに対する物流業の対応をご理解いただけるよう努めました。
- 図版や写真を併用するとともに、本文についてもわかりやすい表現を心がけました。
- 構成にあたっては、「環境報告書ガイドライン(2012年度版)」(2012年4月環境省発行)および「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン G3.1」を参考にしました。
- 2011年度またはそれ以前から継続して行っている取組みについても、日本通運グループの事業とCSRとのかかわり全体についてご理解いただくため、その一部をご紹介します。

報告対象範囲

CSRにかかわる取組みや推進体制については、日本通運グループを対象としました(国内・外のグループ会社を含む)。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日
なお、特筆すべき事項がある場合には、2013年6月までのデータを使用している部分があります。

CSR報告書 2013

目次

4-5	社長メッセージ
6-7	事業概要
8-9	グローバルアクティビティ
10-11	企業理念とCSRの取組み概念
12-13	ステークホルダーエンゲージメント
14-15	ステークホルダーダイアログ
16-17	日本通運グループの事業と社会課題
18-19	特集1 アジアに伝えるエコドライブ
20-23	特集2 持続可能な物流の実現を目指して
24-39 地球環境への責任	
24	グリーンロジスティクス
24-26	モーダルシフトの推進
27	輸送システムの改善
28	産業廃棄物の収集運搬とリサイクル輸送
29	環境配慮商品
30-31	車両の低公害化と燃費改善への取組み
32-33	環境配慮型施設の拡充
34-35	廃棄物の削減と3Rの推進
35	環境に関する認証の取得
36-37	環境保全活動
37	環境教育
38-39	環境関連データ
40-45 国際社会での貢献	
46-49 安全・安心	
50-53 人権(職場環境)	
54-55 コミュニティへの参画	
56-57 コーポレート・ガバナンス	
56	コーポレート・ガバナンス体制
56	危機管理体制
57	コンプライアンスへの取組み
58	第三者意見
59	主な関連会社／編集後記



日本通運本社ビル



日本通運グループにとってのCSR(企業の社会的責任)とは、
物流を通して世界の人々のより良い暮らしと
産業の発展を支え続けることです。

時代の大きなうねりの中で、当社を取り巻く環境は大きく変化してきました。例えば、東日本大震災や地球規模でのグローバル化の進展、欧州通貨危機と世界経済への波及、乱高下する通貨価値などです。また、地球温暖化が原因と見られる異常気象も続発し、持続可能な社会を実現するための企業の社会的責任はますます重くなっています。

私たち、日本通運グループは、グループ全体の飛躍を目指した新経営計画「日通グループ経営計画2015」を2013年度からスタートしました。新経営計画では、安定的な収益基盤を構築し、グローバルロジスティクス企業としてさらに躍進するために、4つの基本戦略を掲げました。その中の1つの柱「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」は、前経営計画で取り組んだ戦略的環境経営の取り組みを継承し、持続可能な社会へ貢献していこうという決意を表したものです。

東日本大震災後の活動を通じて、人々の生活や事業の継続にとって、日本通運グループの果たす役割がさらに重要になったと、私たちは実感しております。すなわち、持続可能な社会を物流を通じて実現するソリューションこそが、私たちの使命であると決意を新たにし、環境配慮型商品やグローバル化に対応した商品を提供することで、その使命を果たすことができると考えております。そのために、グループ全体での体制整備や、環境に配慮した施設・車両の設備を行い、安全な事業活動と安心してお使いいただける品質を実現してまいります。

私たち日本通運グループはこれからも、物流を通じて社会に貢献するため、グループをあげて、ステークホルダーとの対話を通して、人びとの生命・人びとの生活を守り、社会の信頼に応えてまいります。



日本通運株式会社 代表取締役社長

渡邊 健二

日通グループ経営計画2015 —改革と躍進—

- グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- 国内事業の経営体質強化
- グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社276社（うち連結会社248社）、および関連会社64社の合計340社で構成され、貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、自動車運転教習業などのさまざまな事業を展開しています。

自動車輸送



全国に拠点とネットワークを有し、車両貸切による運送や特別積み合せ運送などの一般貨物自動車運送事業を行っています。

鉄道輸送



鉄道を利用した、国内外に向けた貨物の利用運送事業を、全国の主要な貨物駅を拠点として行っています。

航空輸送



世界を網羅するネットワークと高度なノウハウを基盤に、航空機を利用した輸出入貨物および国内貨物の利用運送事業を行っています。

海上輸送



輸出入貨物の複合一貫輸送を主体とする国際輸送業務、国内定期コンテナ／RORO船を主体とする内航輸送、および全国の主要な港で船内・沿岸荷役などを主体とする港湾運送事業を行っています。

重機建設



重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイテク工場設備輸送・据付作業を国内外で行っています。

倉庫



倉庫は単に物品を保管する場所ではなく、流通加工や輸配送拠点としての機能も併せ持ち、物流の中核拠点として全国各地で稼働しています。

引越し



国内外に広がる拠点とネットワークをもとに、トラック・鉄道・船舶・航空機すべての輸送モードを利用して、個人向けから企業向けまで豊富なサービスメニューで引越業務を行っています。

美術品輸送



豊富な経験と深い知識をもつ専門のスタッフと、空調装置・エアサスペンションを装備した美術品専用車で、世界に2つとない美術品の梱包・輸送業務を行っています。

警備輸送



各金融機関本店・支店間の現金・小切手等の輸送や日銀の資金輸送に加え、当社でビジネスモデル特許を取得した、店舗売上金管理の大幅な軽減を可能とするオンライン入金機CSDサービスを展開しています。

旅行・イベント



旅行業のパイオニアとして長年の経験で培ったノウハウと日通の海外ネットワークを活かして、お客様のニーズに合った細かな配慮にあふれたサービスを提供しています。

商品販売



日通商事をはじめとするグループ会社が、物流関連の資器材、車両、石油、LPガスなどを主体とする各種商品の販売・リース、車両整備や保険代理店業務などを行っています。

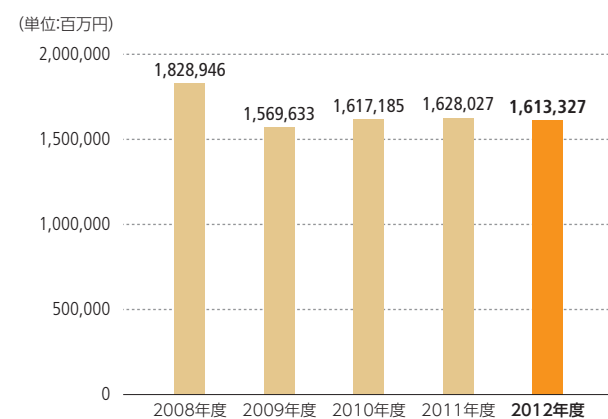
その他事業



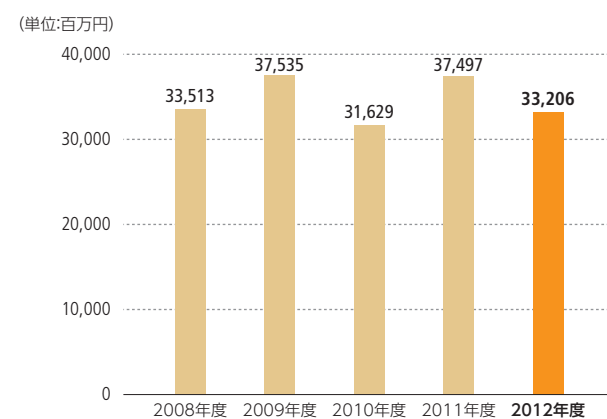
コンサルティングを行う日通総合研究所、ファイナンスを行う日通キャピタル、設計監理や施設管理を行う日通不動産、労働者派遣を行うキャリアロード、さらには日通自動車学校など、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。

財務内容

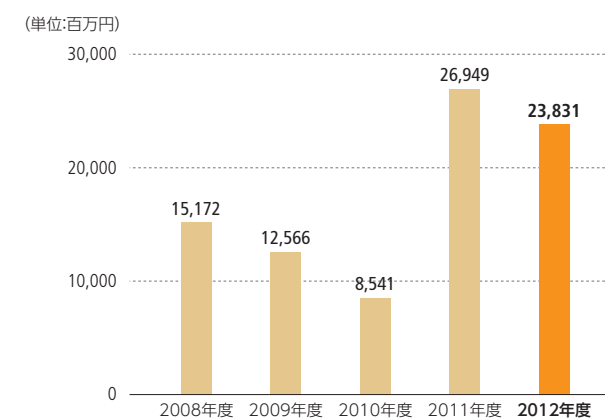
● 売上高(連結)



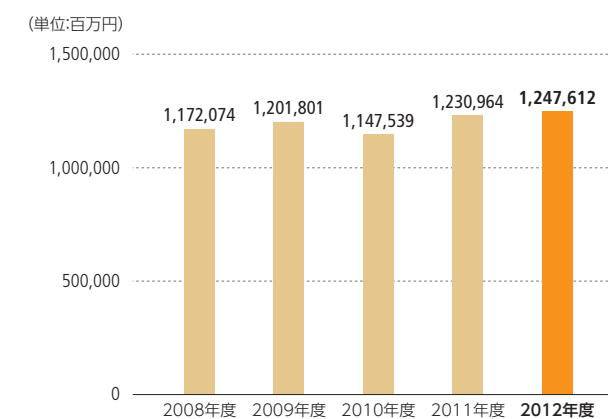
● 営業利益(連結)



● 当期純利益(連結)



● 総資産(連結)



グローバルアクティビティ

新設
拠点

2012年に海外に開設した新たな拠点、施設

+81 LOCATIONS
(拠点)

2012年海外拠点拡大のあゆみ

- 3月 コロンビアの物流会社Map Cargo社と資本提携
米国の物流会社Associated Global Systems (AGS) 社を買収
ロシア日通 トリアッティ営業所開設
- 4月 地域統括会社、南アジア・オセアニア日通を設立
地域統括会社、欧州日通が業務開始
バングラデシュ日通を設立
タイ日通倉庫 レムチャパン・ロジスティクス・センター業務開始
- 5月 ロシア日通 ウラジオストク営業所開設
- 6月 中国日通が「地域本部会社」として認定
マレーシア日通 バヤンレパス工業団地内倉庫を増築
- 7月 台湾日通 奇美グループの物流会社と業務提携
ミャンマー連絡事務所を設置
- 8月 ポーランド ワルシャワ支店ヴロツワフ事務所開設
中国日通 合肥経済技術開発区管理委員会と物流顧問契約
- 9月 JFE物流株式会社とタイに合併会社JFE Logistics設立契約締結
- 10月 トルコ日通 IATAライセンス取得
香港の物流会社APC Asia Pacific Cargo社を買収
- 12月 インドネシア日通 ミトカラワン・ロジスティクス・センター竣工
- 1月 イタリアの物流会社Franco Vago S.p.A. 社を買収
- 2月 ロシア日通 イジェフスク営業所開設
中国日通 湖南省長沙に支店開設
華南日通 天津と上海に支店開設



マレーシア バヤンレパス倉庫



インドネシア
ミトカラワン・ロジスティクス・センター



タイ レムチャパン・ロジスティクス・センター

TOTAL

40 COUNTRIES

224 CITIES

460 LOCATIONS

17,907 EMPLOYEES

As of March 31, 2013



欧州地域

欧州日本通運有限会社
ドイツ日本通運有限会社
ロシア日本通運合同会社
NEXロジスティクス
ヨーロッパ有限会社
英国日本通運株式会社
アイルランド日本通運株式会社
オランダ日本通運株式会社
日通ユーロカーゴ株式会社
ベルギー日本通運株式会社
フランス日本通運株式会社
イタリア日本通運有限会社
スイス日本通運株式会社
スペイン日本通運株式会社
ポルトガル日本通運株式会社
中東日本通運合同会社

トルコ日本通運株式会社
APC LOGISTICS AB
ML MILESTONE LOGISTICS B.V.
MILESTONE FRESH B.V.
EURO OVERSEAS LOGISTICS S.A.
APC LOGISTICS A/S
OSLO TERMINALSERVICE A/S
FRANCO VAGO S.P.A.
MODA LOGISTICS S.R.L.
FRANCO VAGO U.K. LTD.
FRANCO VAGO TRANSITARIOS
LISBOA
FRANCO VAGO TRANSITARIOS
PORTO
FRANCO VAGO S.A. ESPANA
日本通運株式会社
ヨハネスブルグ駐在員事務所

東アジア地域

日通国際物流(中国)有限公司
香港日本通運株式会社
日通国際物流(深圳)有限公司
日通国際物流(珠海)有限公司
華南日通国際物流(深圳)
有限公司
広州南日貿易有限公司
日通儲運(深圳)有限公司
日通国際物流(上海)有限公司
日通国際物流(廈門)有限公司
蘇州日通国際物流有限公司
上海e-テクノロジー株式会社
大連日通外運物流有限公司
上海通運国際物流有限公司
日通搬場服務(上海)有限公司
韓国日本通運株式会社

台湾日通国際物流株式会社
聯海通運株式会社
APC ASIA PACIFIC CARGO
(H.K.) LTD.
MULTIFREIGHT (H.K.) LIMITED
APC ASIA PACIFIC CARGO
(CHINA) LTD.
FRANCO VAGO AIR & SEA
SERVICES, LTD.
FRANCO VAGO
INTERNATIONAL LOGISTICS
(SHANGHAI), LTD.
大連日通機器製造有限公司
日通商事(武漢)倉儲有限公司
日通商事(香港)有限公司
日通商事(上海)貿易有限公司
日本備後通運上海代表処

南アジア・オセアニア地域

南アジア・オセアニア
日本通運株式会社
南アジア・オセアニア日本通運株式会社
ダッカ駐在員事務所
南アジア・オセアニア日本通運株式会社
プノンペン駐在員事務所
シンガポール日本通運株式会社
オーストラリア
日本通運株式会社
ニュージーランド
日本通運株式会社
NEXロジスティクス
マレーシア株式会社
マレーシア日本通運株式会社
マレーシア日通トランスポート
サービス株式会社
フィリピン日本通運株式会社
ネップロジスティクス株式会社
タイ日本通運倉庫株式会社
NEXロジスティクス タイ株式会社
タイ日本通運株式会社

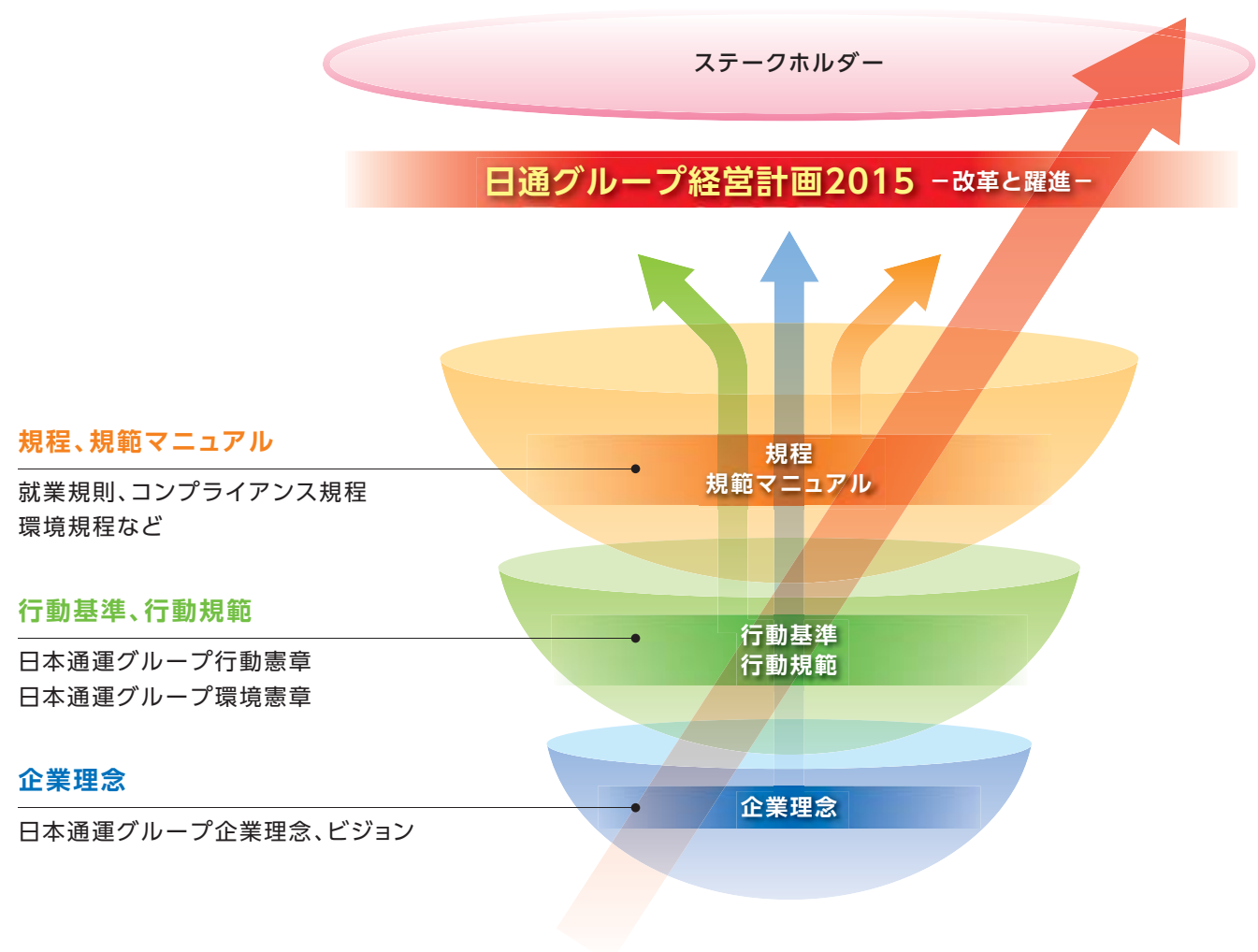
タイ日通エンジニアリング
株式会社
TBSCロジスティクス株式会社
JFE物流タイランド株式会社
インドネシア日本通運株式会社
日通インドネシア物流株式会社
インド日本通運株式会社
インド日通ロジスティクス株式会社
ベトナム日本通運株式会社
バングラデシュ日本通運株式会社
APC ASIA PACIFIC CARGO (S)
PTE. LTD.
APC LOGISTICS (THAI)
COMPANY LTD.
APC ASIA PACIFIC CARGO
(VIETNAM) LTD., REP. OFFICE
日通商事タイランド株式会社
日通商事インドネシア株式会社
日通商事株式会社マレーシア
駐在員事務所

米州地域

米国日本通運株式会社
イリノイ日本通運株式会社
ニューヨーク日通株式会社
日通オハイオ運輸株式会社
米国日通グローバルロジスティクス株式会社
米国日通旅行株式会社
ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS INC.
カナダ日本通運株式会社
ブラジル日本通運有限会社
メキシコ日本通運株式会社
NEXグローバルロジスティクス メキシコ株式会社
マップカーゴ株式会社
FRANCO VAGO INTERNATIONAL, INC.
CENTURY ENTERPRISES, INC.
ALL AIR CUSTOMS BROKERS, INC.
FASHION LOGISTICS, INC.
FRANCO VAGO LOS ANGELES, INC.
日通商事U.S.A.株式会社

企業理念とCSRの取組み概念

企業理念、日本通運グループ行動憲章、日本通運グループ環境憲章の精神をもとに新たな経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」が2013年4月からスタートしました。



規程、規範マニュアル

就業規則、コンプライアンス規程
環境規程など

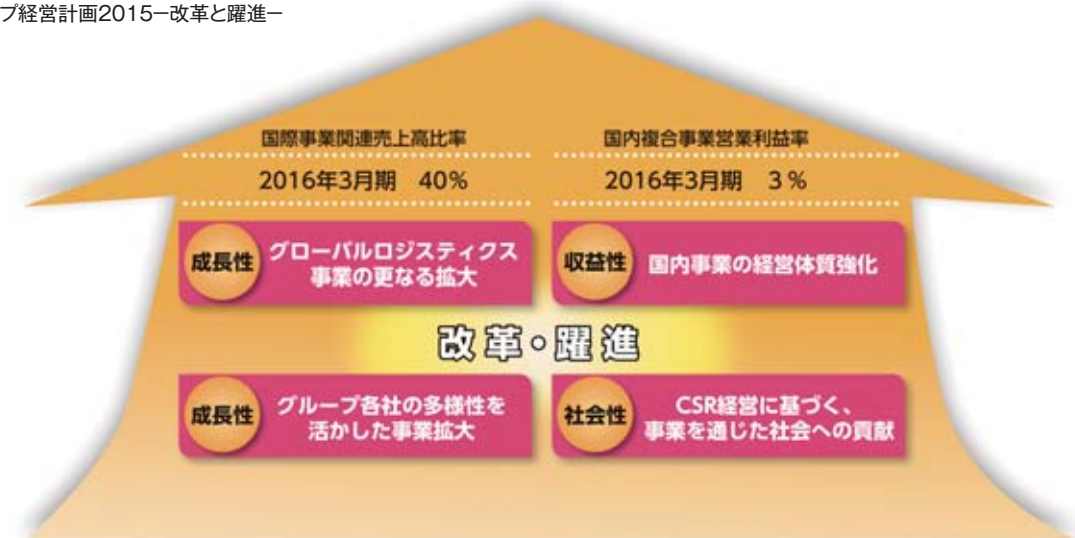
行動基準、行動規範

日本通運グループ行動憲章
日本通運グループ環境憲章

企業理念

日本通運グループ企業理念、ビジョン

● 日通グループ経営計画2015－改革と躍進－



ビジョン (日通グループのあるべき姿)	
◆ グローバルロジスティクス企業	世界のお客様に物流を通じて貢献する
◆ 地球への責任を果たす企業	環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献する
◆ 人にやさしい企業	従業員を大切にし、働きがいを実現する

*日本通運グループが目指すべき、10年程度先のあるべき姿として2009年に定めたものです。



日本通運グループ行動憲章

2010年11月にISO26000（社会的責任規格）の発行をはじめとするCSR（企業の社会的責任）を取り巻く最近の状況変化を踏まえ、2011年4月に、国内外のすべてのグループ会社に応用するものとなりました。

児童労働、強制労働にも配慮した人権の尊重、幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、事業活動のグローバル化に伴う従業員の多様性の尊重などを明記するとともに、日本通運グループとしての取組みのみならず、サプライチェーン全体にCSRを踏まえた行動を促すことを明記しました。

日本通運グループ企業理念

私たちの使命
それは社会発展の原動力であること

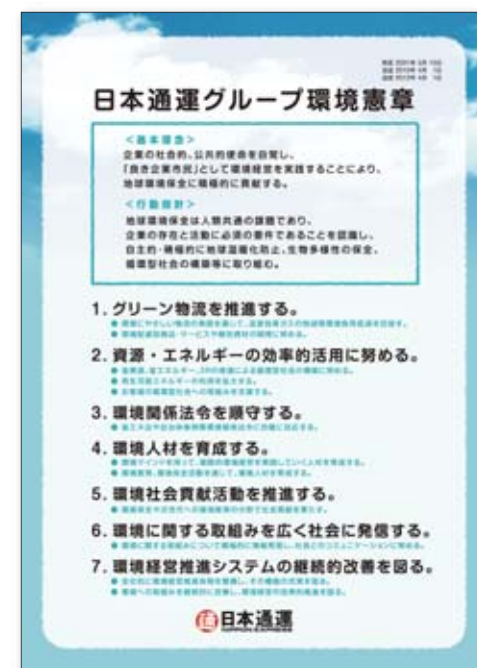
私たちの挑戦
それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り
それは信頼される存在であること

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通じて、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。
この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。
安全に働き、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。
いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、
豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。

日本通運
NIPPON EXPRESS



日本通運グループ環境憲章

日本通運グループ行動憲章で掲げた「地球環境への責任」「社会貢献活動」を特に推進するために、2012年4月、日本通運グループ環境憲章を制定しました。

すべてのグループ会社に応用する規程と位置づけ、グループ全体で地球環境への責任を果たします。

ステークホルダーエンゲージメント

対話を通じた人権デューデリジェンスの取り組み

私たちは、事業のグローバル化・多角化を進めるうえで、バリューチェーンを含めたあらゆる側面で影響を及ぼす人権課題を把握し、その対処に向けた適切な行動をとることが重要だと考えています。そのため、2012年9月から経済人コー円卓会議日本委員会が主催するニッポンCSRコンソーシアムにおいて、「人権デューデリジェンスワークショップ」に参加し、グローバル、業界、自社における人権デューデリジェンスのあり方について議論しています。

1

企業40社・NGO7団体との対話

3回にわたり「人権とは何か?」と題して、「人権NGOや有識者の人権についての見解を聞く」「企業担当者間でのディスカッション」「人権NGO、有識者と企業関係者で意見交換および課題の明確化」をテーマに、マルチステークホルダーで対話しました。

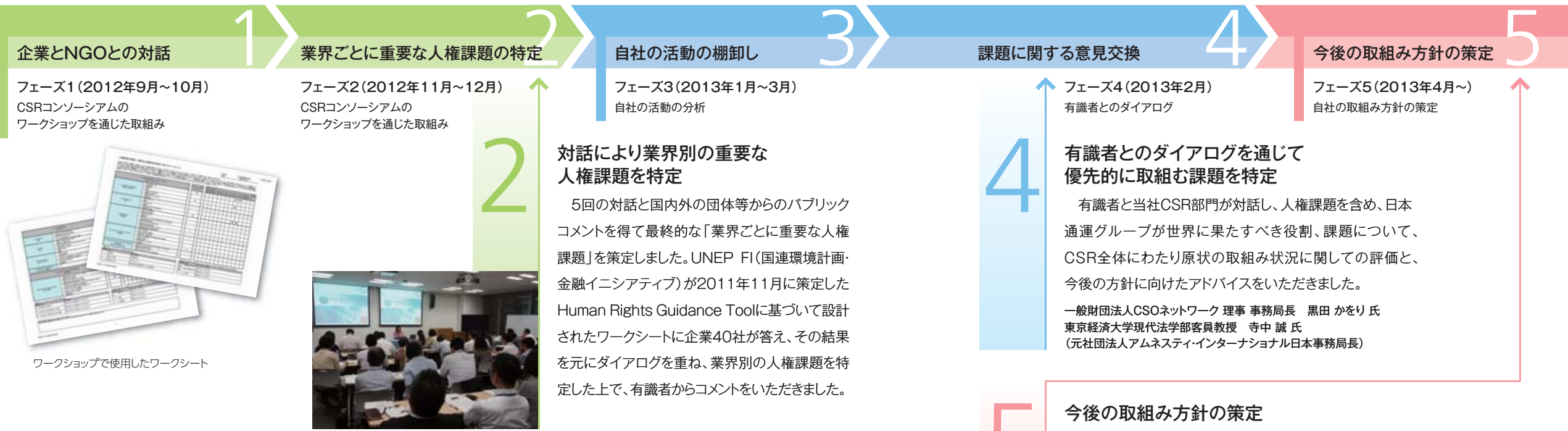


3

物流業界で特定された重要な人権課題の中で日本通運グループが取り組む必要がある課題

●国連環境計画・金融イニシアティブ策定のHuman Rights Guidance Toolによるワークシート

物流業界において重要と考える人権課題		物流における具体的懸念事項	当社の取り組み
事業／サプライチェーン	労働時間	●特に現場や協力会社においての長時間労働が発生するおそれ	●仕事量の繁忙・閑散にあわせ、柔軟に労働時間を設定し、生産性の向上と労働時間の短縮に取り組んでいる。
		●重機械や重量のある貨物を扱う現場において、労働災害が発生するおそれ	●事故災害検索システムで情報を全社に水平展開、類似事故発生防止 ●安全専任部署によるルールの徹底と指導 ●日通マネジメントシステムによる職場での事故防止活動 ●安全運転、安全作業の実地指導、教育 ●メンタルヘルス相談窓口の開設(専門家による助言)
	健康および安全	●長時間労働によるメンタルヘルスに不調をきたすおそれ	
		差別	●最終学歴の違いにより、研修・トレーニング、昇進面において不平等な扱いを受けるおそれ
結社の自由と団体交渉権	●パートや契約社員の、無期限の雇用の希望が十分に考慮されない可能性	●職場単位で発生するもので、個別事案ごとに対応	
	●サプライヤーにおいて、結社の自由と団体交渉権が尊重されないおそれ	—	
コミュニティ	資源	●燃料の調達先のサプライチェーンにおいて、環境汚染や大気汚染、水質劣化や生育地の破壊が起きているおそれ	—
	治安	●安全確保を目的として派遣された各国軍が、過剰な力を行使するおそれ	●危険地域への渡航停止
社会と政府	政府との関係	●賄賂や腐敗にさらされるおそれ	—



ニッポンCSRコンソーシアムとは

ニッポンCSRコンソーシアムとは、人権課題について発信しながらさまざまな国に拠点を持つ団体等のステークホルダーの声に耳を傾け、国際的文脈に則り効果的で実効性のある活動の展開を推進することを目指しています。このような目的のもと、本ソーシアムでは、実際の活動として「人権デューデリジェンスワークショップ」に関するワークショップなど、「企業と人権」に関する取り組みを進めています。

■主な参加団体
NGO/NPO
ACE、ChangeFusion、CSOネットワーク、アムネスティ・インターナショナル、エクシャテ、オックスファム・ジャパン、ボラリス・ジャパン など計11団体
企業(業種)
物流、電気機器、情報機器、科学、重工業、自動車、食品、情報通信、繊維・アパレル、流通・小売り、金融・証券、商社、シンクタンク など計39社
■協力
凸版印刷、シータス&ゼネラルプレス、プレーンセンター

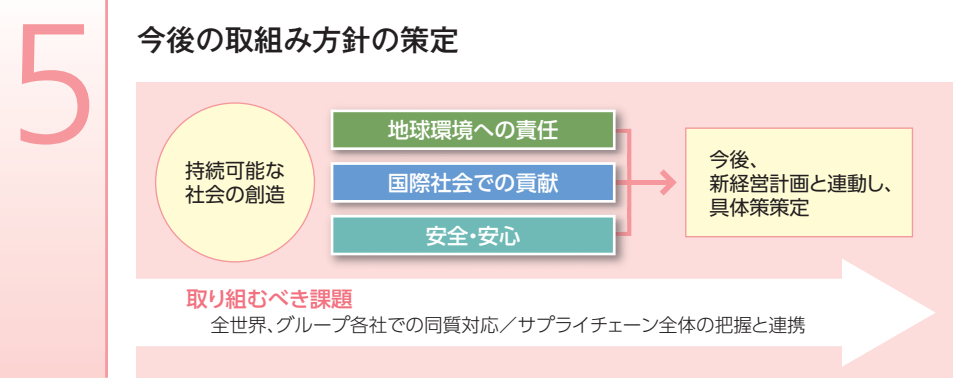
CRT's endorsement

経済人コー円卓会議
日本委員会
専務理事 事務局長
石田 寛

人権デューデリジェンスステイタスチェック

経済人コー円卓会議日本委員会は、御社がニッポンCSRコンソーシアムの人権デューデリジェンスワークショップに参加し活動されたこと、また、自社の課題に関してステークホルダーとダイアログをもたれたことを確認します。ワークショップにおいて、御社は、ディスカッションに参加し、物流業界における課題の特定作業を行うとともに、その知見を他業界からの参加者と共有しました。また、自社内において、既存の活動について整理し、ステークホルダーと率直に意見を交わしました。

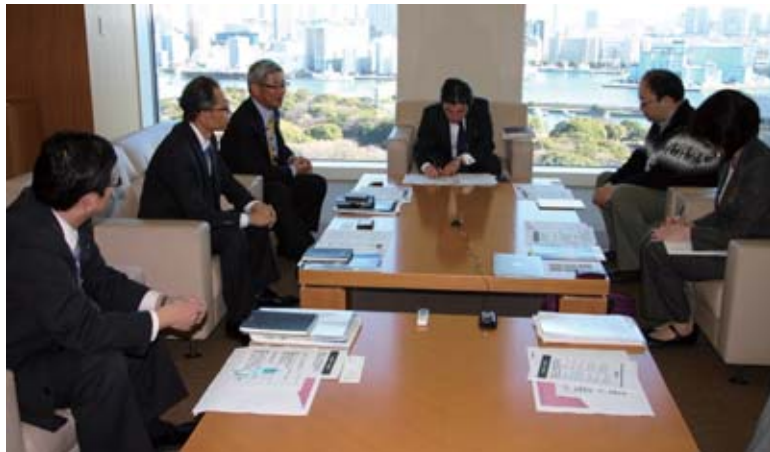
今後は、より具体的な活動へ落とし込むべく、バリューチェーンに沿った形での優先順位の特定を行い、取り組みに関する方針を策定されることを期待します。



ステークホルダーダイアログ

日本通運グループでは、CSRの取組み方針について、「日通グループ経営計画2015」のスタートにあたり、「持続可能な社会の創造」を主軸とし、「地球環境への責任」、「国際社会での貢献」、「安全・安心」の3つのテーマを掲げることとしました。このテーマ策定の過程における外部視点からの検証を主な目的として、有識者の方々から、さまざまな観点から提言を頂きました。

テーマ : CSR方針および取組みテーマについて
開催日時: 2013年2月25日
(於: 日本通運株式会社 本社)
参加者 : 黒田 かをり 氏
(一般財団法人CSOネットワーク理事・事務局長)
寺中 誠 氏
(東京経済大学現代法学部客員教授)
[司会] 石田 寛氏
(経済人コーポ円卓会議日本委員会 専務理事 事務局長)
日本通運側出席者: 松原 徹 (CSR部長)
藤木 嘉浩 (CSR部専任部長)
矢部 泰弘 (CSR部専任部長)
皆川 広久 (CSR部次長)



松原 当社は物流企業として国民の財産である道路や港湾、空港などを利用して事業を展開しています。また、使用している全ての輸送手段で鉱物資源を利用し、CO₂を排出しています。実際に単体として使用するエネルギーのうち7割を石油で占められています。そのためCSR活動は主に環境面を中核課題として、着実に取り組んできました。一方、私達の取組みが、社会から見たときに、独りよがりになっていないかとの不安も持っています。

また、一昨年の中日本大震災における教訓として物流を途切れさせないことが課題となりました。加えて、グローバル化にどう対応するかなどについて、現在具体的な目標を設定しようとしています。今回、お二人よりご意見を頂いた上で、目標設定へと繋げていきたいと考えています。

(事務局より日本通運グループの事業活動の概略を説明)

有効な取組み

石田 国内外の物流会社と比べて、日本通運の取組みは決して引けを取らないと思います。どう情報発信するかを検討すべきです。

寺中 国際物流とICT、ファイナンスが融合した取組み(P41参照)というのはすごいと思います。中小企業にとってキャッシュフローの問題、通関手続きなどグ

ローバル化への対応に関して物流問題に悩まされています。それをワンストップで日通が肩代わりすることは有効なソリューションとなるでしょう。

矢部 私もこの枠組みには営業として関わっていましたが、中小企業などの弱い立場の方たちにお役に立てるという点で評価いただいたのは初めてです。

黒田 長時間労働についての改善策や多くの企業が悩んでいるメンタルヘルスの問題への取組みはどうされていますか。

松原 忙しい時期と通常時の差が激しい物流業界は、どうしても繁忙期に長時間労働が起こりやすくなります。ここ数年にわたり、一定時間以上の超過勤務は許さないという経営トップの強い意志の下で解決に取り組んできています。具体的には、一定時間以上の超過勤務者を出した支店には役員会への報告を義務付けるとともに、現場最前線だけでなく、本社や都道府県レベルの管理部門も一致協力して改善することにしました。(P52参照)そこまでやってようやく長時間労働者が減り始めました。最善の努力をしたかという所まで踏み込まないと改善は進まないのだと思います。

藤木 メンタルヘルスについてですが、現在、最大の休職理由となっています。そのため、全社統一の復職プログラム(P53参照)を実施しており、復職後のケアと再発防止を図っています。また、当社では約180人の保健師・看護師等の免許



を持った保健指導員を全国に配置しております。プログラムに沿って、主治医、産業医、保健指導員、職場が連携して本人の職場復帰をサポートしています。

黒田 どちらもすばらしい取組みだと思います。物流

企業の事例として積極的に外部に伝えていくと、かなりインパクトがあるのではないかと思います。

松原 そうなんですか。長時間労働者の取組みはまだまだと考えていました。減ったとは言え、まだ長時間労働者は発生しています。メンタルヘルスや労働災害にも直結するので、一層取り組む必要があります。

改善が望まれる点

黒田 グローバルネットワークが拡大しているということでしたが、企業理念や行動憲章、CSR方針についても世界全体へと広がりを見せているのでしょうか。

皆川 必要性は認識していますが、現状は国内のグループ会社までの取組みであり、海外では現地の事情にあわせた対応となっています。さまざまな取組みも行われていますが、全社統一の水平展開はまだこれからです。

松原 この点については、まだ旗印が鮮明でないという点が課題と認識しています。

寺中 グローバル化が進む中、求められているのは全世界的な取組みです。特に人権という観点からの取組みが必要でしょう。今日、人権分野で企業に求められているのは、「人権侵害を行わないということ」を積極的に進めることとあわせ、侵害が起きている状況を改善するための具体的行動を取ることの2点といえます。しかし、現段階では日本通運はまだその手続ができていないという気がします。本来、ステークホルダーとは実際に影響を受け、被害を被っている人を指します。彼らの特定が、人権の取組みの最初の段階で必要です。

松原 当社としても、これから取り組まなければならないと考えています。

黒田 2012年版のCSR報告書では、森林育成を含む環境保全活動が社会貢献の一例として記載されていますが、広く

事業活動の一環としてオフセット活動に取り組んでいるという報告に改めていく方が良いと思います。

矢部 そうですね。自社で排出したCO₂を削減する事につながっているとの意識を社内でもっと醸成することも大切だと思います。

今後の課題

石田 それでは今後の課題はなんでしょうか。

黒田 課題として、女性の活用という点が挙げられると思います。女性の管理職数の公表なども検討されてはいかがでしょうか。もう一点としては、より積極的な公表という点です。今回お話を聞いただけでも、もっと報告書に載せればいいのになと思う箇所がいくつもありました。

藤木 優秀な女性管理職も育ってきています。グローバルな場面で活躍の場が広がっており、期待しているところです。

矢部 今日いただいたお話の中には、社内では当然のこと、またはまだまだ不十分と思っていたことも外からみると違う評価となっていることがわかりました。そういう観点でCSR報告書も掲載内容を掘り起こしたいと思います。

寺中 新たな経営計画では「CSR経営」がひとつの柱となっていますが、「CSR経営」では経営負荷を高めるような施策は許されません。「戦略的環境経営の実現」という考え方に基づけば経営の総合的判断の結果として行うこともできます。これから事業を行う上で戦略的環境経営の考え方をどう実現していくか検討されるとよいでしょう。

松原 戦略的環境経営は現在の経営計画で取り組んでおり、これをこれからも継続発展させることが必要と考えております。

石田 課題として、経営層に対しても戦略的に今回挙げたテーマや課題を伝え、全社の意思決定に繋げ、活用していくことも重要であろうと思います。さらにサプライチェーン全体についてどう取り組んでいくのかという点が、今後大きな課題でしょう。

松原 本日は貴重なご意見ありがとうございました。



日本通運グループの事業と社会課題

日本通運グループは、全世界で、運ぶこと、保管することを基本とした物流サービスを提供するだけでなく、インフォメーションテクノロジーやファイナンステクノロジーも含めたワンストップサービスを提案することで、お客様や社会の課題を解決し、社会価値を向上させ、課題解決に貢献することが大きな役割であると考えています。

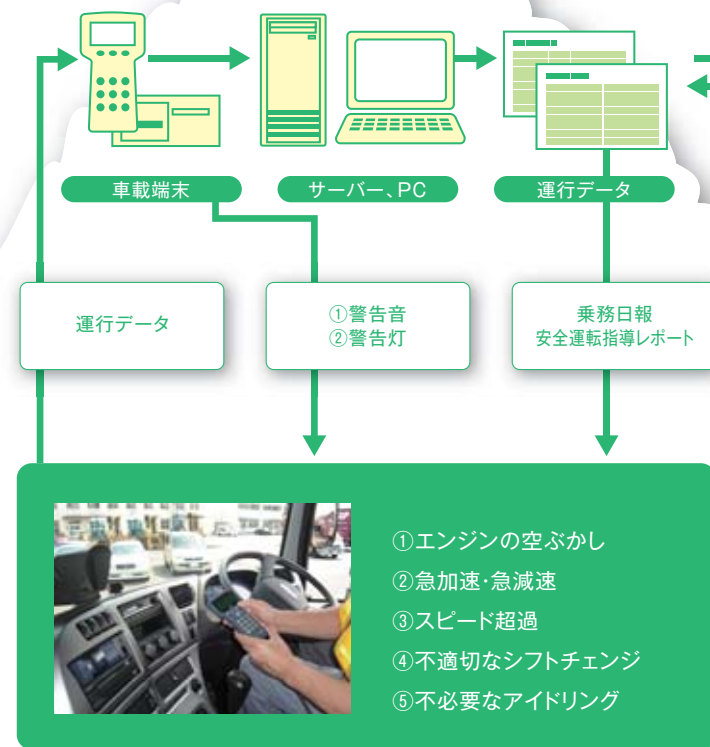


アジアに伝えるエコドライブ

「デジタル式運行管理システム」と「エコドライブの推進」による
物流CO₂排出削減に向けた取組み

マレーシア日本通運では、国連のクリーン開発メカニズム(CDM[※])の仕組みを利用し、新興国における温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。安全エコドライブと運行管理システムを導入したことで、新興国で削減した温室効果ガスの削減量部分を日本の排出枠として充当することが可能となりました。このCDMプロジェクトは、物流企業としては世界初の取組みであり、新興国をはじめとした各国政府からも強い関心が寄せられています。

デジタル式運行管理システム



温室効果ガスの排出削減

ドライバーの安全意識向上と交通事故の防止

貨物輸送品質の向上

安全エコドライブ指導

運転拠点、管理者



日本

日通伊豆研修センターにおいて、中国広州のドライバー指導員に安全エコドライブの研修を実施。



中国(広州)

運行車両に対し、デジタル式運行記録計の装着と安全エコドライブ研修を実施し、物流CO₂の排出削減を推進中。



ベトナム(ハノイ地区)

DRVN(Directorate for Records Viet Nam)と運輸交通分野の施策について協議会を開催。



トラック輸送で世界初のCDM登録・承認

マレーシア

運行車両に対し、デジタル式運行記録計の装着と安全エコドライブ研修を実施し、物流CO₂の排出削減を実施。

※CDM(Clean Development Mechanism)京都議定書に定められた、温室効果ガス排出量削減の柔軟性措置。国連によって定められた温室効果ガスの排出権を創出する制度。日通でも排出権を付与した輸送サービスを提供中。

担当者から



佐藤 拓指導員(盛岡支店)

海外で運転技術指導を行うことで、多くのことを学びました。相手の立場を考え、熱意を持って伝えることで、言葉や文化の違いは乗り越えられると確信しました。安全とエコは万国共通です。

持続可能な物流の実現を目指して

東日本大震災からの復興

被災地の復興を進めるためには、岩手、宮城、福島3県だけで2千万トンを超えるといわれる(2012年5月復興庁「復興の現状と取組」による)災害廃棄物処理が不可欠です。その中でも県外処理となる広域処理必要量は、2013年5月末現在、岩手県30万トン、宮城県32万トンとされています。(環境省広域処理データサイトより。2013年6月10日現在)

震災発生から2年が経過し、東京都を皮切りに日本各地で受け入れが進められていますが、安心して安全な輸送が求められており、日本通運グループは、鉄道会社や船会社と協力し、廃棄物集積場から発送側の貨物駅・港までの輸送や、受入側の貨物駅から処理場への輸送に取り組んでいます。2013年度見込みも含めて、輸送総量は11.3万トンを予定しています。

鉄道輸送に関しては、専用コンテナを製作し、輸送に使用しています。

関係者の一丸となった取組みで、広域処理輸送は3月に宮城県が終了し、岩手県も2013年度内の終了を目指して取り組んでいます。この取組みに日本通運が少しでもお役に立てたことを誇りに感じています。

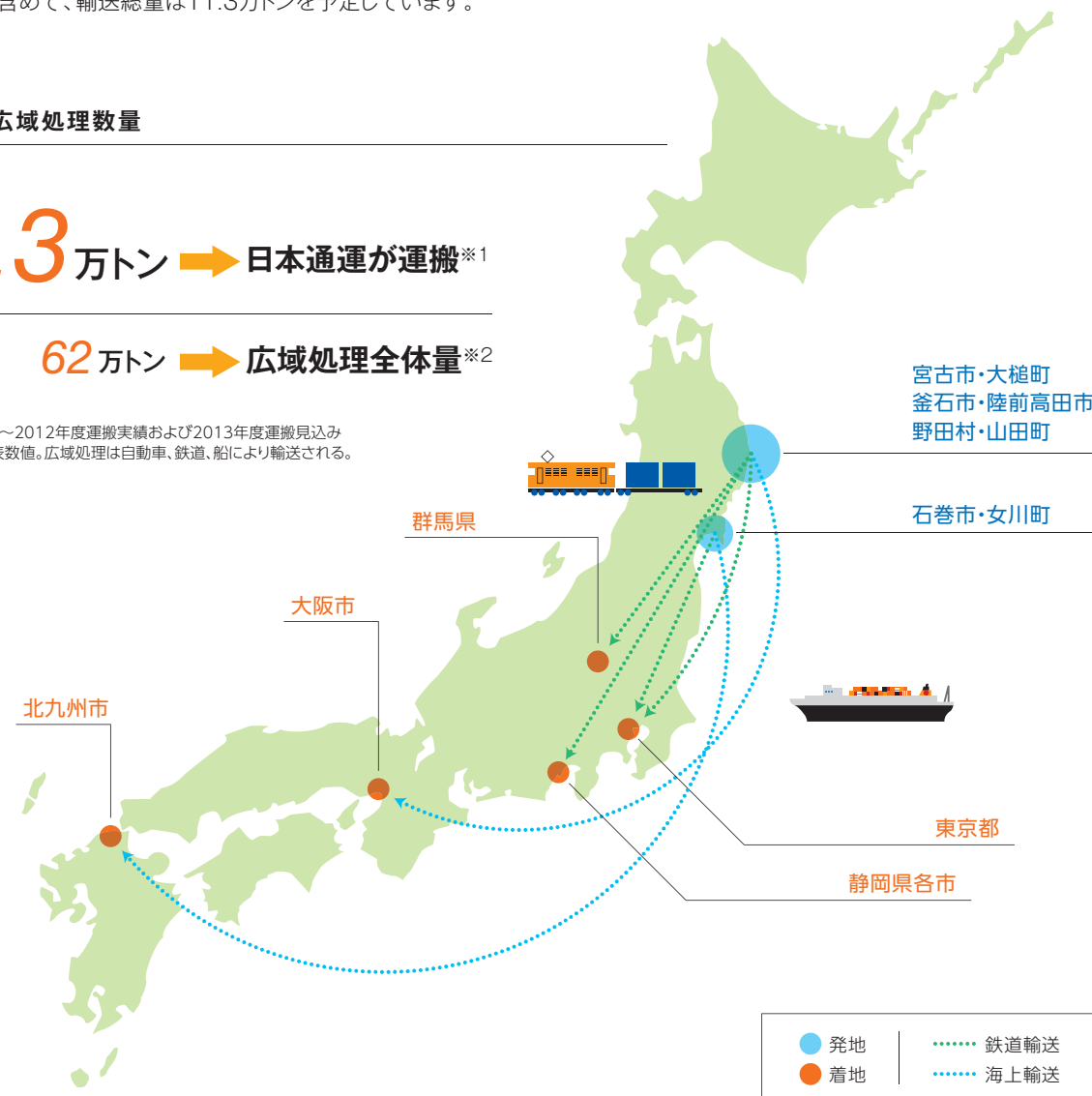
一方、福島県では災害廃棄物や除染廃棄物の処理が始まったばかりです。こちらの処理においても、私たち日本通運グループの役割を認識し果たしていくことで、寸断された生活を持続可能な生活へ復元できるよう少しでもお手伝いできればと考えています。

災害廃棄物の広域処理数量

11.3万トン → 日本通運が運搬※1

62万トン → 広域処理全体量※2

※1 当社2011～2012年度運搬実績および2013年度運搬見込み
※2 環境省発表数値。広域処理は自動車、鉄道、船により輸送される。



日本通運グループは、東日本大震災発生直後から、物流事業者としては唯一の指定公共輸送機関として救済物資輸送や被災設備移設作業、引越作業等に取り組みました。



持続可能な物流の実現を目指して

被災地での復興活動

災害は世界中いたるところで発生します。日本はその被災地の復旧、復興活動に協力しています。

同様に、東日本大震災後、世界中から温かい支援の手が差し伸べられました。

日本通運グループは、日本および海外の支援活動をロジスティクスの側面からサポートし、被災地の持続可能な営みの復旧に貢献しています。

日本赤十字社様の海外救援活動をサポート

海外における緊急事態、自然災害、大規模災害への即応体制構築のために準備されたERU*を一括管理、現地へ輸送しています。

※ERU:Emergency Response Unit(緊急対応ユニット)



熊本赤十字病院と
中東日本通運(ドバイ)の
2か所でERUを保管管理



ケニア大洪水(2006年12月)



四川省大地震(2008年6月)



ジンバブエ コレラ菌蔓延
(2008年12月)



ハイチ大地震(2010年1月)



チリ大地震(2010年3月)

写真提供:日本赤十字社



被災設備復旧

東日本大震災により、福島県相馬港の相馬共同火力発電所、南相馬市の原町火力発電所のアンローダー(石炭を船から陸揚げするための港湾設備機材)が倒壊しました。電力の安定供給、地域住民の生活安定のために1日も早い復旧が求められ、撤去作業・輸送・据付を一貫受注し、2年の歳月をかけて、2013年4月に完成しました。



アンローダー陸揚げ、設置作業



アンローダー撤去作業

笹子トンネル復旧

2012年12月2日に中央自動車道で発生した天井板落下事故では、尊い命が失われ、また、交通の大動脈の停止という非常事態となりました。通常であれば数か月かかる復旧工事が全体で45日という異例の工期で行われました。日本通運グループでは全国からスタッフ70人を緊急招集し、車輪15軸4セットの特殊車両であるトランスポーターを使って、取り外した天井板の搬出作業を無事完了しました。



天井板の搬出作業

